

2022年2月7日

作成者 渡辺洋一郎

ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス (4433)

◆ 販売系営業支援とデジタル営業支援が主力

通信モバイル・家電・ストアサービス等での販売系営業支援や、EC受託事業とインサイドセールス事業によるデジタル営業支援が主力。EC受託事業は、ファッション・スポーツ系が主力クライアントで、運用を支援している。ツーリズム・スポーツは、空港・ホテル等での訪日外国人向けアウトソーシングやスポーツイベント等で必要な業務を受託している。ホールセールは、企画提案からPRに至るまでアパレル製造の全プロセスを一括受託しており、「鬼滅の刃」などの高付加価値ライセンスを保有する。

◆ 会社計画から上振れの可能性は高いと思われる

21/9～11期は売上高170億円(▲18%)、営業利益19.8億円(+38%)。今期から「収益認識に関する会計基準(以下、収益認識基準)」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用。収益認識基準適用後の前年同期の売上高は132億円であることから、実質は29%増収。けん引役は新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務で、同業務が含まれる「その他」セクターの売上高は45億円、前年同期比+36億円と大幅に拡大した。注目のデジタル営業支援は売上高30億円(+2%)だった。ファッション・スポーツ系のクライアントの売上減により、21/3～5期に直前四半期比で大幅に悪化した。そこを底に回復に転じている。現状は2年前に獲得したクライアントが収益に貢献し始めている模様であり、今後も直前四半期比で改善が続くと思われる。

今22/8期会社計画(前期比は収益認識基準適用後)は売上高586億円(+4%)、営業利益50億円(+4%)。当社は売上高605億円(+8%、会社計画比+19億円)、営業利益56億円(+17%、同+6億円)を予想する(前回10月の予想を継続)。21/9～11期の今通期会社計画に対する進捗率は売上高29%、営業利益40%と良好な水準であり、前期にコロナ影響を受けた販売系営業支援やツーリズム・スポーツが下期に回復傾向がより強まると想定されることを考えると、会社計画から上振れの可能性は高いと思われる。

◆ 目標株価は2,650円を据置く

株価レーティングは「A」継続。目標株価は前回の2,650円を据置く。

[2/4 終値 2,000 円]

株価レーティング A→A

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

投資判断

株価レーティングおよび目標株価は当該銘柄の今後 6 カ月間における投資判断です。「A」は「買い」、「B+」は「やや強気」、「B」は「中立」、「B-」は「やや弱気」、「C」は「売り」との株価判断です。「NR」は株価レーティングをしない場合です。なお本文中の「長期」は 2 年超 5 年以内、「中期」は 6 カ月超 2 年以内、「短期」は 6 カ月以内を指しています。

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・ 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

- ・ 国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。

II 外国金融商品市場等に上場されている株式等

- ・ 外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が増減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。

III その他

- ・ 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・ 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 181 号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号 2202043 号）